

第1期中期目標期間

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

金沢大学は、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”を基本的な位置付けとし、「金沢大学憲章」及び「国立大学法人金沢大学中期目標・中期計画」に照らして、「重点課題と取組」を策定し、各種事業を推進している。

教育研究では、複雑化・高度化する現代社会のさまざまな課題を解決するための人材養成を目指して、平成20年4月に学域学類制をスタートさせ、柔軟で総合性・学際性の高いカリキュラムを備えた教育体制の実現に向けた事業を推進するとともに、東アジアの知の拠点として、独創性の高い世界的レベルの研究を推進するため、5つのプログラムを選定し、重点的に支援している。

国際化にあつては、海外の大学等との交流協定の締結や海外分室（リエゾン・オフィス）の設置などを通して、研究者や学生の活発な交流を促進しているほか、ベトナム政府の博士人材の育成計画（322計画）を受け、ベトナム国教育訓練省と金沢大学が覚書を交わすとともに、ベトナムの22大学、1アカデミーと大学間交流協定等を締結し、恒常的な留学生受入れの基盤を築いた。

また、地域貢献では、「能登里山マイスター養成プログラム」や「過疎地における地域医療」などの各種事業を展開するとともに、大学が保有する知財を活用したシンポジウムや公開講座等を開催して、地域の活性化に資している。

経営においては、国立大学法人運営費交付金が減額する中、大学移転に係る経費等が拡大し続ける支出額とのアンバランスを解消する先駆けとして、一般管理費節減のための全学的体制の構築や外部資金の獲得推進、事業評価に基づく予算配分への取組みを推進しつつ、戦略的重点投資を行うなど、限りある財源の有効活用を図っている。

今後は、平成22年度から始まる第2期中期目標・中期計画期間を見据え、学長のリーダーシップの下、ベスト10大学を目指し、「教育、研究、地域連携、運営」を柱として策定した“金沢大学アクションプラン2010”を指標として、その実現に向けた取組みを推進する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

金沢大学は「人類の知的遺産を継承・革新し、地域と世界に開かれた大学」を基本理念とし、「教育を重視した研究大学」の実現を目標とする。

また、教育研究の基本方針として、①多様な学生の受入れと優れた人材の育成、②基礎から実践に至る幅広い知の創造、③新しい学問の開拓と産業の創出、④地域と国際社会への貢献、及び⑤知の拠点としての情報発信の5つの柱を掲げる。

金沢大学は以上のことを、「学問の自由」の立場に立って自主・自律的に推進する。さらに、地域に根ざした活動を展開し、環日本海域を中心とする東アジアの拠点として全世界に情報発信し、社会的な責任と使命を果たす。

上記の基本理念・目標等を達成するため、金沢大学の組織、制度、運営を不断に見直し、自らの意志と責任において改革を持続的に進めることとし、その具体の実現に向けて中期目標を策定する。

2. 業務内容

I 教育研究組織の改組～学域学類制について～

○ 教育体制について

平成 20 年 4 月にこれまでの学部学科制から、「人間社会学域」「理工学域」「医薬保健学域」とそれに属する 16 学類からなる 3 学域・16 学類の教育体制をスタートさせた。本体制は、学問領域の多様化・学際化、多様化する学生のニーズ及び社会的ニーズの変化に対応しうる柔軟な教育体制として、本学が中期目標・中期計画の中心に据えて取り組んできたものである。

また、3 学域・16 学類への改組と並行して、教育（学生）組織と研究（教員）組織を分離し、従来の学部又は研究科に所属していた教員を「人間社会研究域」「理工研究域」「医薬保健研究域」に所属させることにより、教員の所属に関わりなく機動的に教育を担当できる体制を整備した。

○ 教育カリキュラムについて

学域学類制における教育カリキュラムについては、総合大学としての特性を最大限に生かし、柔軟で総合性・学際性の高いカリキュラムを備えた教育体制の実現に向けて取り組んできた。

その結果、幅広い枠組（学類）で入学し、入学後に基礎を学びながら学生が自身の志望や適性に合った専門分野・コースを選択することを可能とする「経過選択制」や、学際的、横断的に学ぶことにより視野を広げ、柔軟な応用力を養う「副専攻制」を導入するとともに、学域共通科目、学類共通科目、専門基礎科目、専門科目を整備し、体系的・階層的カリキュラムを整備し実施した。

II 教育・研究の質の向上について

(1) 教育

○ FD 活動の推進について

平成 20 年度に設置した全学的組織である金沢大学 FD 委員会を中心に、各部署の FD 委員会においても活発な活動を展開し、本学の FD 活動を充実させてきたところである。平成 21 年度には新たに「FD 活動指針」を策定し、PDCA サイクルを働かせた FD 活動の活発化に向け、全学的な取組みを推進した。

○ 教員評価の実施について

教員の教育評価を含む個人評価については、平成 19 年度及び 20 年度に試行し、平成 21 年度に本格実施した。

実施結果については、学内外に向けて公表するとともに、今後更なる制度の充実に資するため、教員を対象としたアンケート調査を実施することとし、調査項目の設定等アンケート実施に向けた準備を進めた。

また、評価結果の活用方策については、平成 20 年度に設置した WG において検討を重ね、平成 21 年 7 月に「教員等評価および評価結果活用の基本的考え方について」を取りまとめ、広く学内に意見照会を行い、この意見等を踏まえ、引き続き検討を進めている。

○ IT を活用した学習支援体制の充実について

平成 18 年度から新生全員にノート型パソコンを必携とし、共通教育科目「情報処理基礎」（2 単位）を必修として実施した。

平成 22 年 3 月には、マイクロソフト社製品の包括ライセンス契約を締結し、Windows と Office を無償使用とし、学生の経済的な負担の軽減を図った。

また、平成 19 年 4 月にポータルシステム「アカンサスポータル」の運用を開始し、時間割表示、成績照会、休講・補講・講義情報、図書サービス、健康診断結果表示、電子掲示板、就職情報、SNS 機能等の学生生活全般を対象とした機能を整備する等、常に機能向上を図っている。平成 21 年度には授業評価アンケート機能、IC カード対応出欠管理機能等の機能を新たに追加・充実した。

○ 奨学金制度の充実について

学生の経済的支援として、平成 20 年度に独自の奨学金制度「アカンサス・スカラシップ」を創設した。

平成 21 年度には本制度の拡大を目的に見直し、学士課程学生に加えて大学院生や留学生にも対象を拡大した新たな奨学制度として、学業、研究奨励、国際交流、キャリア教育を柱とした特別支援制度を構築し、平成 22 年度から実施することとした。

○ 大学院の改組について

自然科学研究科の部局化（平成 16 年度）、医学系研究科修士課程（医科学専攻）の設置（平成 17 年度）、文学研究科・法学研究科・経済学研究科の区分制大学院「人間社会環境研究科」への統合・改組（平成 18 年度）等、教育体制の充実を図ってきた。

平成 21 年度には教育学研究科を 12 専攻から教員養成に特化した教育実践高度化専攻 1 専攻へと改組するとともに、平成 22 年度から自然科学研究科に設置されている薬学系の専

攻である生命薬学専攻及び医療薬学専攻の学生募集を停止し、新たに医学系研究科に創薬科学専攻を設置する改組計画を作成し、認可を得た。また、3学域の学年進行に合わせ、平成24年4月に向けた大学院の全面改組計画について、検討を開始した。

(2) 研究

○ 外部研究資金獲得の推進について

科学研究費補助金等の外部研究資金の獲得目標を設定し目標達成に努めた結果、法人化前の平成15年度と平成21年度の実績を比較すると、24億9千万円から51億1千万円と2倍以上増加し、研究費獲得において著しい成果を挙げた。特に、科学研究費補助金については、採択件数が447件から583件と約30%増加し、採択金額については、11億6千万円から16億3千万円と約40%増加した。

○ 重点研究の推進について

独創性の高い世界的レベルの研究を推進するため、「環日本海域に見る土地・海・風の環」、「発達・学習・記憶と障害の革新脳科学の創成」、「知と技の融合する先進生命理工学の拠点形成」、「新しい海洋底地球科学」の拠点形成を目指して」及び「栄養による恒常性の破綻と、その制御に関する研究」の5プログラムを重点研究として選定し、「発達・学習・記憶と障害の革新脳科学の創成」は「子どものこころの発達研究センター」設置、さらには連合大学院小児発達学研究所の設置につながった。

○ サンタ・クローチェ教会（イタリア）の壁画修復事業について

世界的に貴重なサンタ・クローチェ教会大礼拝堂のフレスコ壁画の修復事業においては、フレスコ画法史を専門とする宮下孝晴教授（歴史言語文化学系所属）が統括者となっており、その専門知識を世界的な文化遺産の保護と美術史研究の発展に役立てるとともに、国際社会に貢献している。

本事業については、平成19年9月にイタリア・フィレンツェ市で中間報告会を開催し、修復作業の経過と成果を公表するとともに、同年11月には国際シンポジウムを開催して、本学の人間社会第2講義棟に同壁画の一画面を当時と同じ技法を用い原寸で復元している状況を発表した。

○ 観測所「能登スーパーサイト」（黄砂研究拠点）について

大陸から飛来する黄砂の長期的な監視を行い、黄砂が日本海一帯の環境や人体に及ぼす影響を解明するため、平成20年度から日本海に突き出た能登半島の立地条件を活かし、能登地区の3カ所に観測所「能登スーパーサイト」を設置し、それぞれ小型気球による黄砂等の採取、海に落ちた黄砂による海洋生物への影響調査、空気採取による科学分析を行う等、先端的な観測研究を開始した。

○ 知的財産権（特許）の技術移転

本学の研究成果を社会に還元するとともに知的財産を有効活用するため、機関保有する知的財産権（特許）の技術移転を促進している。

その結果、特許実施許諾契約における収入額では常に全国の大学の上位に位置しており、平成16～21年度の間に計48件を締結し、81,895千円の収入を得た。

III 業務運営・財務内容等

(1) 業務運営の改善及び効率化

○ 組織の見直し・改組について

- * 事務組織（平成18年度）
学域学類制に対応する事務局10部体制を整備
- * 環日本海域環境研究センター（平成19年度）
自然計測応用研究センターと日本海域研究所を統合し設置
- * フロンティアサイエンス機構（平成19年度）
平成16年度に設置したフロンティア科学研究機構を改組し設置
- * 地域連携推進センター（平成20年度）
大学教育開放センターと社会貢献室を統合し設置
- * イノベーション創成センター（平成20年度）
共同研究センター、知的財産本部、インキュベーション施設及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを統合し設置
- * その他組織（平成20年度）
情報戦略本部及び国際交流本部を設置し、本部長（各担当理事）の下、戦略的な運営体制を整備

○ 業務改善・合理化推進会議の設置について

業務の簡素化、平準化のみならず円滑化かつ効率化を図ることにより、職員の仕事と生活の調和を図ることを目的に、業務改善・合理化推進会議を設置し、①時間外労働の縮減②人件費の抑制③戦略的、機動的な職務遂行を目指した事務組織の構築④事務職員の適性かつ効率的な配置⑤職員の資質向上の5項目を中心に、学内調査（書面調査、ヒアリング）、学外調査（書面調査18校、訪問調査11校）を実施し、この結果を報告書「業務改善・合理化推進について」（平成22年2月発行）として取りまとめ、提言した。

○ **県、市及び金融機関との包括的連携協力協定の締結**

- * 平成 21 年 3 月及び 4 月に金沢市及び石川県と包括連携協定を締結し、当該協定に基づき連携推進会議を開催し、各種連携事業を推進した。
- * 平成 20 年 6 月に北陸銀行及び北國銀行と包括的連携協力協定を締結し、この協定に基づいて、機動的・能率的な業務運営の手法やサービス向上への意識等の習得を目的とした民間派遣研修を実施した。

(2) **財務内容の改善**

○ **事業評価に基づく予算のあり方に関する検討会の設置について**

本学が実施する各種事業の適正化、効率化及び重点化を図るとともに、事業の廃止、継続を含めた採択過程の透明性を担保するため、平成 20 年度に学長を座長とする「事業評価に基づく予算の在り方に関する検討会」を設置し、その評価結果を予算編成に反映させた。

○ **経費節減対策について**

「SETSUYAKU（節約）しまいか」プロジェクトを立ち上げ、経費節減を図る体制を構築し、教職員のエネルギー使用量の削減による経費節減等の意識改革を図る等、経費節減に向けた取組みを推進した。

○ **自己収入の増加に向けた取組みについて**

- * 金沢大学基金の設立
平成 20 年 3 月に学生の修学環境整備や、研究、地域連携、国際交流活動等支援を目的として金沢大学基金を創設するとともに、基金運営の事務を担当する基金事務室を設置して、学友支援室と連携しつつ卒業生や企業等への基金募集活動を展開した。
- * 資金運用
効率的な資金運用を実施した結果、平成 21 年度は短期運用では最大で 70 億円の大口定期預金を開設し、その利息収入は 18 百万円となった。
また、中・長期では、国債または地方債による運用により 24 百万円の利息収入を得た。

(3) **自己点検評価及び情報提供**

○ **自己点検・評価について**

自己点検・評価を毎年実施し、評価結果に基づいて改善を図っている。
平成 21 年度の点検評価にあたっては、「人事・組織マネジメント（組織の点検・改組）」「6 企画会議と各種「室」の在り方について」等の 15 項目を定め、基幹会議を中心に自己点検評価を実施し、評価結果についてはホームページに公表するとともに、結果を踏まえた改革・改善を進めた。

○ **情報提供について**

本学の積極的な情報発信指針として「情報提供等に関するガイドライン」を策定し、効果的かつ戦略性のある情報提供等を推進している。
また、市民を対象として、本学の教育研究活動を紹介する各種シンポジウムを開催するとともに、平成 21 年度には本学の研究者及び研究内容を紹介する研究紹介データベース（日本語・英語・中国語・タイ語・ベトナム語版）を新規作成し、ホームページ上で公開する等、国内外に積極的に情報提供を行った。

IV **社会貢献**

○ **能登半島における社会連携について**

- * 科学技術振興調整費による環境配慮型農水産業を学び、次世代のリーダーや地域の担い手の養成を目的とした「能登里山マイスター」養成プログラムを推進し、中間評価においては総合評価で A 評価を得た。
- * 能登北部地域においては、県内でも医療・過疎問題が最も深刻であり、この地域に特化した課題解決のため、本学、能登北部地域内の 4 つの公立病院及び石川県で構成する「能登北部地域医療に関する六者協議会」による活動を実施した。
- * 平成 19 年 3 月 25 日発生の能登半島地震災害復興支援として、金沢大学能登半島地震対策本部を設置し、医療支援、地震・災害調査、ボランティア参加に関する情報提供、義援金の募集を行うとともに、地震復興支援に関するシンポジウムやフォーラムを開催した。

○ **学生による社会貢献について**

- * 特産品野菜の復活及びブランド化（沢野ごぼう）
平成 18 年度から学部学生が、地域ブランディングの対象として七尾市沢野地区の特産品である「沢野ごぼう」を取り上げ、過疎化の進む同地区の地域活性化の起爆剤として地域ブランド化を目指す取組みを学長研究奨励費の交付を受けて行った。
- * 雪かきボランティア
本学の学生団体と地域団体との間で、高齢化の進む市中心部の除雪支援を行う「学生雪かきボランティア協定」を締結し、要請に応じて除雪支援に駆けつけた。

V 国際化の推進

○ 海外事務所（リエゾン・オフィス）の設置について

本学の国際化を推進するため、常設の海外事務所（リエゾン・オフィス）の設置を推進し、平成 21 年度はインドネシアのバンドン工科大学等、新たに 7 箇所（計 17 箇所）のリエゾン・オフィスを設置した。

○ 国際交流本部の設置について

平成 20 年 11 月に本学の国際化対策の諸施策を統括し企画立案する国際交流本部を設置した。

また、国際交流本部をサポートする事務組織として、国際交流本部事務室を設置し、専任職員を配置した。

○ ベトナムとの交流について

ベトナム政府の博士人材の育成計画（322 計画）を受け、ベトナム政府と本学との覚書の基にベトナムを代表する 22 大学 1 アカデミーと協定等を一括締結し、恒常的留学生確保の基盤を整備した。

○ 留学生宿舎整備事業について

国際交流ゾーンの整備ための実施計画書を策定し、異文化交流を通じた学習の促進を目的とした混住方式による学生・留学生宿舎整備事業のプロポーザル事業を公募した（平成 22 年 9 月事業契約予定）。

3. 沿革

本学は、金沢医科大学、石川師範学校、第四高等学校、金沢工業専門学校、石川青年師範学校、金沢高等師範学校等を母体として1949年5月に6学部（法文学部、教育学部、理学部、医学部、薬学部、工学部）、結核研究所及び医学部附属病院をもって設立された。その後、学部・大学院の新設・改編を繰り返すとともに、医学系研究科及び自然科学研究科の大学院部局化並びに法務研究科（専門職学位課程）及び人間社会環境研究科の設置を行った。平成20年度には学域学類制へ移行し、併せて医学部附属病院を大学附属病院に再編した。

その結果、現在では、3学域（「人間社会学域」「理工学域」「医薬保健学域」）、大学院5研究科、3研究域（「人間社会研究域」「理工研究域」「医薬保健研究域」）、大学附属病院及びがん研究所等から構成されている。

また、本学は、加賀百万石の城下町の大学として旧金沢城内キャンパスを中心に、設立当初から地域文化の拠点として機能し、地域はもとより我が国の学術文化、産業経済等の発展に貢献するとともに、多くの有為の卒業生を輩出してきた。大学の規模拡大に伴う城内キャンパスの狭隘化を機に日本海側基幹大学としての発展を目指して、医学類、保健学類、大学附属病院及び学校教育学類附属学校園を除く部局の角間地区への総合移転を実施した。

4. 設立根拠法

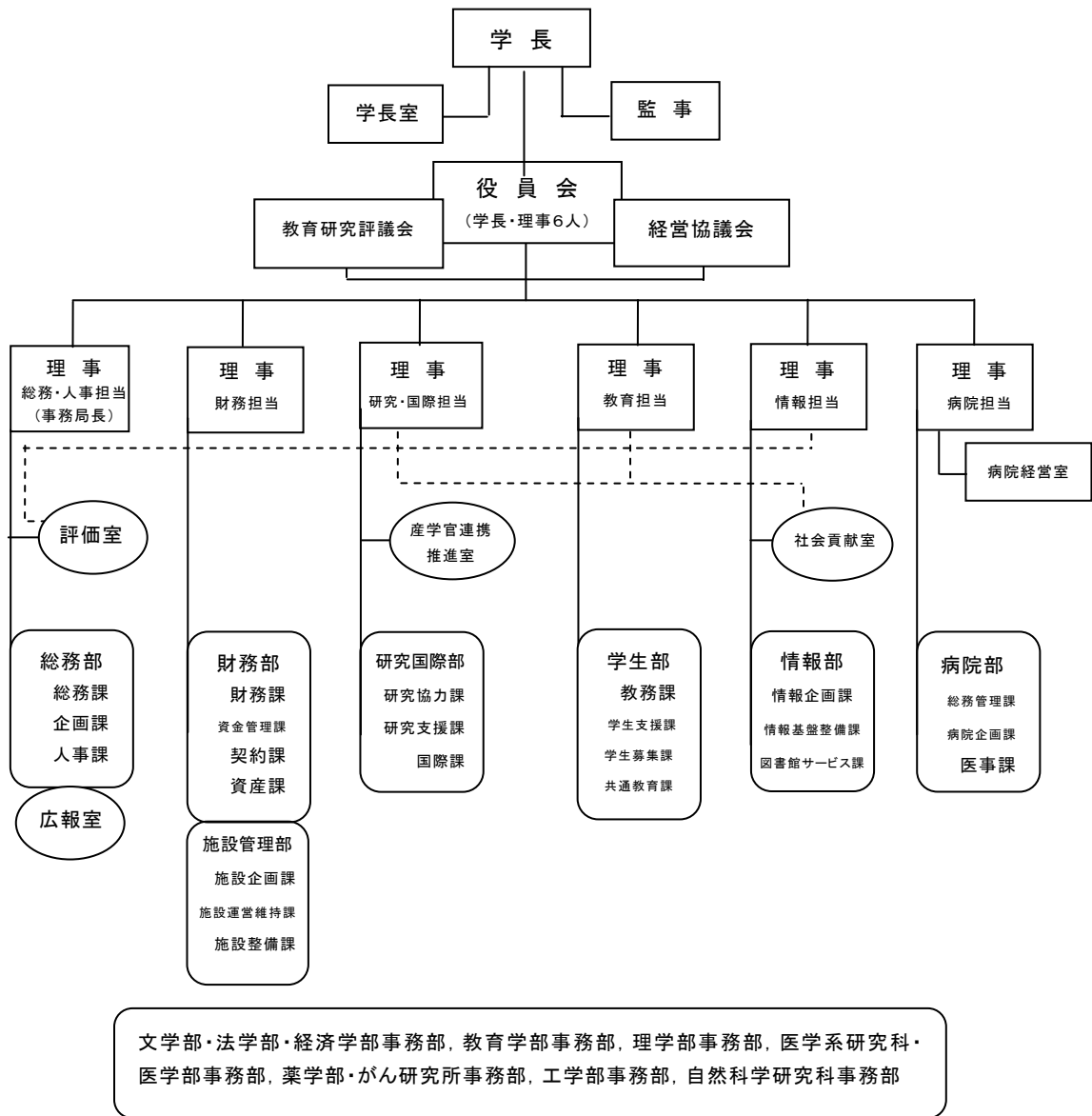
国立大学法人法

5. 主務大臣

文部科学大臣

6. 組織図

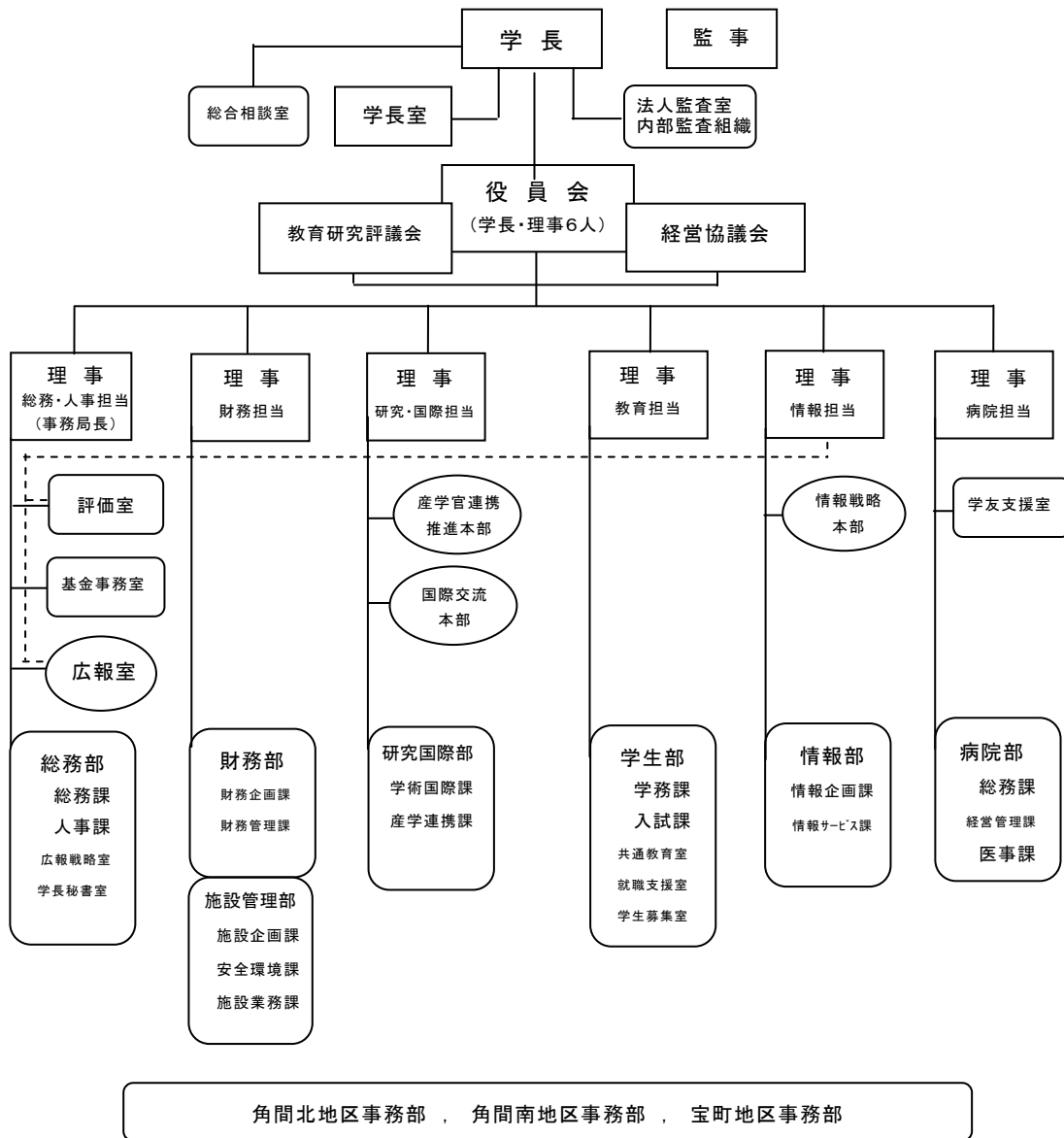
運営組織（平成 16 年度）



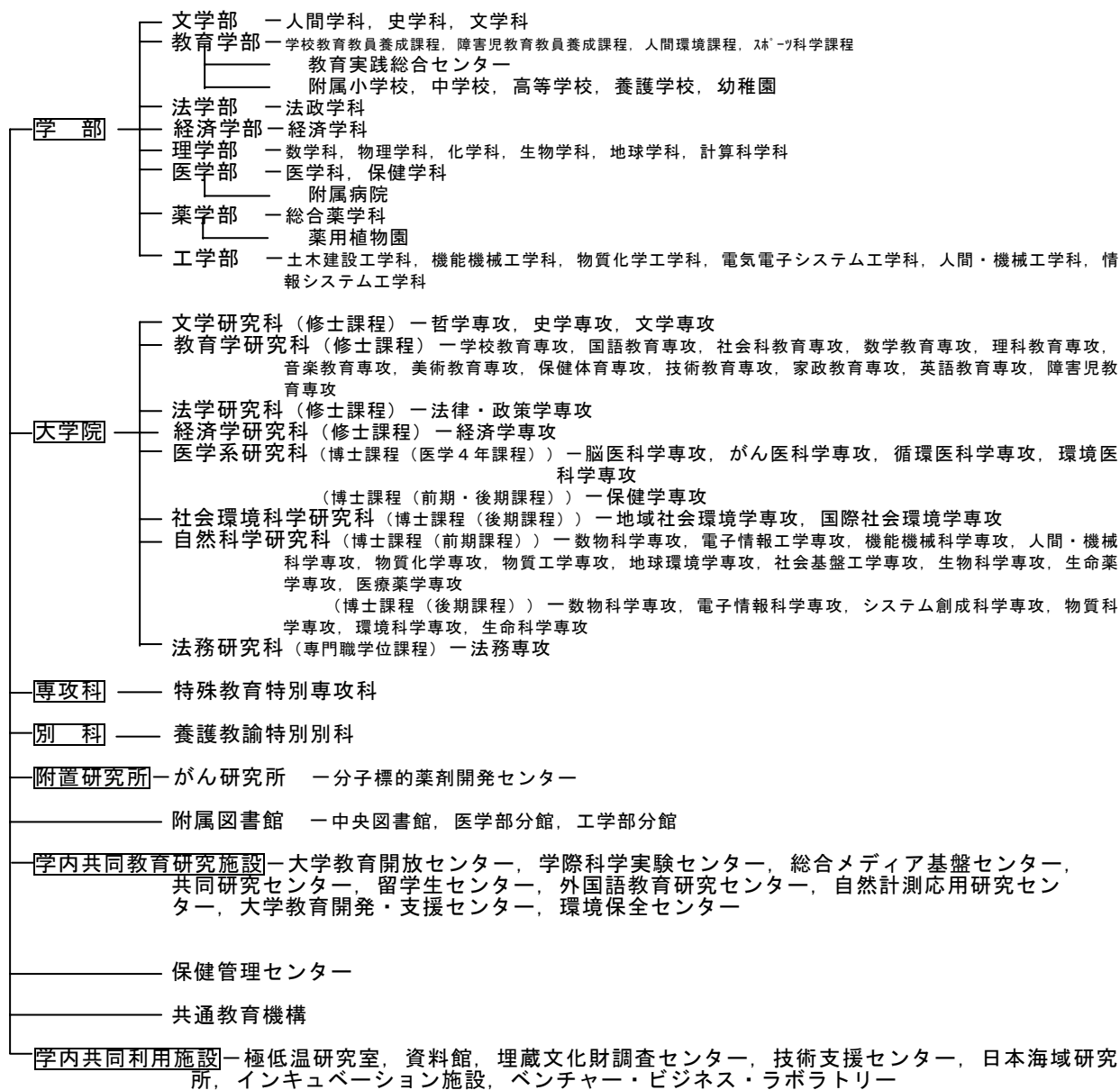
<主な組織改編>

- 平成 17 年度
- ・学長秘書室, 法人監査室を設置
 - ・職員支援課 (総務部) を設置
 - ・研究協力課→研究振興課, 研究支援課→産学連携課 (研究国際部) に名称変更
 - ・総務管理課→病院総務課, 病院企画課→経営管理課 (病院部) に名称変更
- 平成 18 年度
- ・広報戦略室 設置
 - ・事務組織を全面的に見直し, 総務部, 財務部, 施設管理部, 研究国際部, 学生部, 情報部, 病院部, 角間北地区事務部, 角間南地区事務部, 宝町地区事務部の事務局 10 部体制に改組
- 平成 19 年度
- ・学域再編準備室を設置
- 平成 20 年度
- ・学域再編準備室を廃止
 - ・総合相談室, 基金事務室, 産学官連携推進本部, 国際交流本部, 情報戦略本部を設置
 - ・大学教育開放センターと社会貢献室を地域連携推進センターに統合・改組
- 平成 21 年度
- ・学友支援室を設置

運営組織（平成 21 年度）



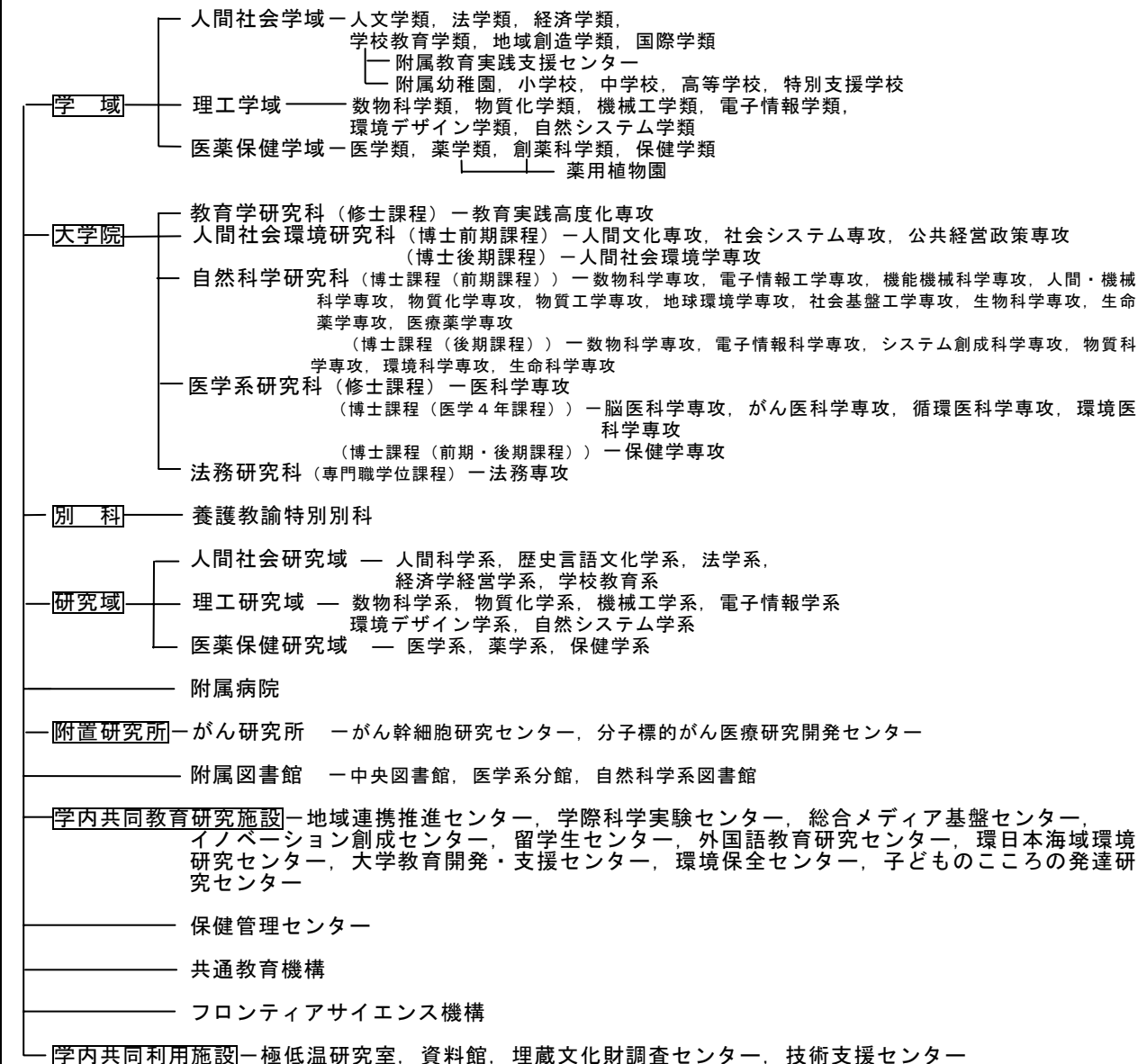
教育研究組織（平成 16 年度）



< 主な組織改編 >

- 平成 17 年度
 - ・医学系研究科医科学専攻（修士課程）を設置
- 平成 18 年度
 - ・薬学部 6 年制に伴い, 薬学科・創薬科学科に改組
 - ・がん研究所: 2 大部門 2 センターに改組
- 平成 19 年度
 - ・大学院人間社会環境研究科（区分制大学院）に改組
 - ・自然計測応用研究センターを環日本海域環境研究センターに改組
 - ・子どものこころの発達研究センターを設置
 - ・フロンティア科学研究機構をフロンティアサイエンス機構に改組
- 平成 20 年度
 - ・学士課程を 3 学域・16 学類に改組
 - ・教員の所属を研究域・系とする
 - ・大学教育開放センターと社会貢献室を地域連携推進センターに統合・改組
 - ・共同研究センター, 知財本部, インキュベーション施設, ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーをイノベーション創成センターに統合・改組
- 平成 21 年度
 - ・教育学研究科 12 専攻を 1 専攻（教育実践高度化専攻）に改組

教育研究組織（平成 21 年度）



7. 所在地

石川県金沢市

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

※各年度 5月1日現在（単位：人）

	学士課程	修士課程	博士課程	専門職 学位課程	総学生数
平成16年度	8,280	1,350	1,084	43	10,757
平成17年度	8,217	1,361	1,100	78	10,756
平成18年度	8,176	1,361	1,074	112	10,723
平成19年度	8,057	1,332	1,020	119	10,528
平成20年度	8,007	1,336	933	118	10,394
平成21年度	7,993	1,345	906	104	10,348

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事6人、監事2人である。任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人金沢大学規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴（就任時）
学長	林 勇二郎	平成16年4月1日 ～平成20年3月31日	平成11年9月 金沢大学学長
	中村 信一	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・人事担当)	朝倉 信裕	平成16年4月1日 ～平成17年6月30日	平成16年2月 金沢大学事務局長
	本木 章喜	平成17年7月1日 ～平成20年3月31日	平成14年11月 日本学術会議総務部長
	高尾 展明	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成18年8月 宮城教育大学理事／副学長 ／事務局長
理事 (財務担当)	中村 信一	平成16年4月1日 ～平成17年6月30日	昭和61年5月 金沢大学教授（医学部）
	中村 厚生	平成17年7月1日 ～平成20年3月31日	平成12年4月 学校法人共立薬科大学事務 局長
	田中 隆治	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成17年 サントリー株式会社顧問・ 技術監
理事 (研究・国際担当)	大村 明雄	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平成5年4月 金沢大学教授（理学部）
	長野 勇	平成18年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和62年2月 金沢大学教授（工学部）

理事 (教育担当)	鹿野 勝彦	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 3 年 4 月 金沢大学教授 (文学部)
	樫見由美子	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 8 年 4 月 金沢大学教授 (法学部)
理事 (情報担当)	橋本 哲哉	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	昭和 57 年 4 月 金沢大学教授 (経済学部)
	櫻井 勝	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 4 年 4 月 金沢大学教授 (理学部)
理事 (病院担当)	渡邊 洋宇	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 4 月 30 日	平成 13 年 4 月 富山労災病院長
	中村 信一 (理事代行)	平成 17 年 5 月 1 日 ～平成 17 年 6 月 30 日	平成 16 年 4 月 金沢大学理事／副学長
	中村 信一	平成 17 年 7 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 金沢大学理事／副学長
	古川 亙	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 2 年 8 月 金沢大学教授 (医学部)
監事	川口 順啓	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 8 月 31 日	平成 12 年 6 月 財団法人 JR 東海生涯学習 財団常務理事
	岡本 脩一	平成 16 年 9 月 1 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 10 年 4 月 北陸エアターミナルビル株 式会社専務
	畑中 建治	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 14 年 5 月 社団法人石川県経営者協会 専務理事
監事	中元 文徳	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 14 年 9 月 中央青山監査法人顧問

11. 教職員の状況

※各年度 5 月 1 日現在 (単位: 人)

	教 員			職 員		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
平成 16 年度	1,169	634	1,803	1,072	742	1,814
平成 17 年度	1,149	627	1,776	1,115	880	1,995
平成 18 年度	1,146	603	1,749	1,058	946	2,004
平成 19 年度	1,151	679	1,830	1,045	1,004	2,049
平成 20 年度	1,129	697	1,826	1,303	922	2,225
平成 21 年度	1,127	727	1,854	1,322	976	2,298

「Ⅲ 業務実績」

※ 別添「平成 19 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 21 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

「Ⅳ 予算，収支計画及び資金計画」

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	103,244	103,244	0
施設整備費補助金	13,983	14,033	50
施設整備資金貸付金償還時補助金	6,398	19,194	12,796
補助金等収入	881	2,759	1,878
国立大学財務・経営センター施設費交付金	240	240	0
自己収入	143,958	145,126	1,168
授業料及び入学金検定料収入	36,809	35,937	△872
附属病院収入	106,329	108,024	1,695
財産処分収入	0	0	0
雑収入	820	1,165	345
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	15,294	17,732	2,438
長期借入金収入	18,920	18,549	△371
承継剰余金	0	251	251
計	302,918	321,128	18,210
支出			
業務費	228,921	229,998	1,077
教育研究経費	97,186	96,147	△1,039
診療経費	91,124	95,508	4,384
一般管理費	40,611	38,343	△2,268
施設整備費	33,143	32,822	△321
補助金等	881	2,743	1,862
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	15,294	14,987	△307
長期借入金償還金	24,679	37,333	12,654
計	302,918	317,883	14,965

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	264,528	273,055	8,527
經常費用	264,410	269,425	5,015
業務費	225,528	229,057	3,529
教育研究経費	18,357	22,948	4,591
診療経費	57,407	60,150	2,743
受託研究費等	6,094	6,115	21
役員人件費	1,189	912	△277
教員人件費	78,569	76,259	△2,310
職員人件費	63,912	62,673	△1,239
一般管理費	12,337	11,754	△583
財務費用	4,874	4,926	52
雑損	0	1	1
減価償却費	21,671	23,687	2,016
臨時損失	118	3,630	3,512
収益の部	265,568	274,145	8,577
經常収益	265,535	269,768	4,233
運営費交付金収益	98,736	96,501	△2,235
授業料収益	31,810	32,940	1,130
入学金収益	4,716	4,708	△8
検定料収益	961	917	△44
附属病院収益	106,365	108,956	2,591
受託研究等収益	6,762	6,676	△86
補助金等収益	819	2,217	1,398
寄付金収益	5,330	5,723	393
施設費収益	6	204	198
財務収益	75	163	88
雑益	1,694	3,327	1,633
資産見返運営費交付金等戻入	2,696	2,425	△271
資産見返補助金等戻入	46	108	62
資産見返寄付金戻入	878	1,078	200
資産見返物品受贈額戻入	4,641	3,825	△816
臨時利益	33	4,377	4,344
純利益	1,040	1,090	50
総利益	1,040	1,090	50

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	302,918	329,010	26,092
業務活動による支出	235,940	234,676	△1,264
投資活動による支出	38,912	45,815	6,903
財務活動による支出	27,317	40,934	13,617
次期中期目標期間への繰越金	749	7,585	6,836
資金収入	302,918	329,010	26,092
業務活動による収入	263,320	288,391	25,071
運営費交付金による収入	103,244	103,244	0
授業料及び入学金検定料による収入	36,809	35,937	△872
附属病院収入	106,329	108,024	1,695
受託研究等収入	6,609	7,696	1,087
補助金等収入	881	21,467	20,586
寄付金収入	7,762	6,964	△798
その他の収入	1,686	5,059	3,373
投資活動による収入	20,678	22,069	1,391
施設費による収入	20,621	14,273	△6,348
その他の収入	57	7,796	7,739
財務活動による収入	18,920	18,550	△370